

上場会社名 株式会社 クボタ 上場取引所 東 大  
 コード番号 6326 本社所在都道府県 大阪府  
 (URL http://www.kubota.co.jp/) 代表取締役 社長  
 代表者 氏 名 幡掛 大輔  
 問い合わせ先責任者 役 職 名 秘書広報部長 TEL 大阪:(06)6648-2389  
 氏 名 松木 弘志 東京:(03)3245-3050  
 決算取締役会開催日 平成17年5月13日  
 米国会計基準採用の有無 有



1. 17年3月期の連結業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日) [百万円未満を四捨五入表示]

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	983,226	5.7	92,299	322.4	161,561	496.2
16年3月期	930,237	0.4	21,849	26.2	27,097	340.2

	純利益		1株当たり純利益		潜在株式調整後1株当たり純利益		株主資本純利益率	総資本税引前利益率	売上高税引前利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
17年3月期	117,901	907.7	89	11	86	83	27.0	13.9	16.4
16年3月期	11,700	-	8	72	8	53	3.3	2.4	2.9

(注)

持分法投資損益 17年3月期 2,324百万円 16年3月期 780百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 1,323,067,882株 16年3月期 1,342,386,063株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、税引前利益、純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を表示しています。  
 本ページの「税引前利益」は、連結損益計算書内の「税金等調整前純利益」と同義です。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	1,193,056	481,019	40.3	369	90
16年3月期	1,124,225	391,082	34.8	291	81

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 1,300,413,082株 16年3月期 1,340,197,124株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	66,908	78,228	4,508	74,563
16年3月期	109,575	40,377	55,097	81,221

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 121社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 29社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 8社 (除外) 6社 持分法 (新規) 3社 (除外) 10社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	税引前利益	純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	485,000	53,000	30,000
通期	996,000	102,000	58,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円60銭

(注) 上記業績予想の前提条件その他の関連する事項および注意事項につきましては、添付資料の12ページをご参照下さい。

## 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社においては、内燃機器関連事業、産業インフラ事業、環境エンジニアリング事業、その他事業の4分野にわたり事業を展開しています。主な事業内容と各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりです。

なお、住宅関連事業は、当期よりその他事業に含めております。

### 内燃機器関連事業

主として農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械の製造・販売等を行っています。製造は主に当社が担当し、販売・サービスは主に関係会社が担当しています。

#### 【主要品目】

農業機械	( トラクタ、管理機、テラー、耕うん機、コンバイン、バインダー、ハーベスタ、田植機 )
農業 関連商品	( インプラメント、アタッチメント、乾燥機、草刈機、防除機、野菜移植機、野菜収穫機、 アームハウス、精米機、冷蔵保管庫、電動カート、ライスロボ、その他農用関連機器 )
農業施設	( 共同乾燥施設、精米施設、共同育苗施設、酪農施設、園芸・集出荷選果施設 )
汎用機械	( グリーン管理機器、芝刈機、多目的作業車 )
エンジン	( 農業機械用・建設機械用・産業機械用・発電機用等各種エンジン )
建設機械	( ミニバックホー、ホイールローダ、キャリア、油圧ショベル、ウエルダー、ゼネレータ、 その他各種建設機械関連商品 )

#### 【主な関係会社】

(製造・販売)

[ 海外 ] クボタニューファクチュアリング オブ アメリカ Corp.、クボタバウマシーネン GmbH、  
ザ サイアムクボタインダストリ Co.,Ltd.

(販売・サービス他)

[ 国内 ] ㈱北海道クボタほか農機販社41社、㈱クボタ建機東日本ほか建機販社6社、㈱クボタクレジット、  
㈱クボタアグリ東日本ほかクボタアグリ2社(西日本、九州)、クボタ機械サービス㈱

[ 海外 ] クボタトラクタ Corp.、クボタヨーロッパ S.A.S.、クボタエンジンアメリカ Corp.、  
クボタクレジット Corp.,U.S.A.

### 産業インフラ事業

主としてパイプ・バルブ等の水利設備等関連製品、産業用鋳物・素材の製造及び販売等を行っています。

#### 【主要品目】

<パイプシステム>

ダクタイル鉄管、FWパイプ(強化プラスチック複合管)  
スパイラル鋼管(鋼管杭、鋼管矢板)、パーマパイプ(保温二重管)  
合成管(ビニルパイプ、ポリエチレンパイプ、樹脂ライニング鋼管、継手および各種付属品類)  
バルブ(上下水道用バルブ他)

<産業用鋳物・素材>

反応管、ハースロール、Gコラム、Gパイル、圧延用ロール、セラミックス、T X A X(ブレーキ用材料)、  
エンジン鋳物、排水用鋳鉄管、排水集合管、ダクタイルセグメント、ダクタイルフレーム

#### 【主な関係会社】

(製造・販売)

[ 国内 ] 日本プラスチック工業㈱

[ 海外 ] クボタメタル Corp.

**環境エンジニアリング事業**

主として各種環境プラントの製造及び販売等を行っています。

**【主要品目】**

上下水エンジニアリング ( 下水処理プラント、下水污泥焼却・溶融プラント、浄水処理プラント )

環境リサイクル ( 廃棄物破碎・選別・リサイクルプラント、破碎・超微粉碎設備、廃棄物焼却・溶融プラント、  
最終処分場水処理プラント、し尿処理プラント、土壌・地下水浄化プラント、  
産業廃水処理プラント、バイオマス資源化プラント )

ポンプ ( 上下水道・工業用水用等各種ポンプおよびポンププラント、噴水装置、小水力発電設備、  
農業集落排水処理施設 )

水処理用膜ユニット(有機膜、無機膜)、食品廃棄物処理プラント、土壌浄化

**【主な関係会社】**

( 維持管理・補修改造他 )

[ 国内 ] クボタ環境サービス(株)

**その他事業**

主として住宅機材、自動販売機、電装機器、各種ソフトウェアの製造・販売等及び分譲マンションの開発・販売を行っています。

**【主要品目】**

住宅関連 ( 屋根材、外壁材、浄化槽、浴槽、太陽光発電屋根、マンション )

自動販売機 ( 各種飲料・たばこ用自動販売機、プラスチック券自動販売機 )

電装機器 ( 各種計量・計測機器および同制御システム、CADシステム、券自動販売機 )

空調機器、各種ソフトウェア、上下水道・一般土木工事等の設計・施工

**【主な関係会社】**

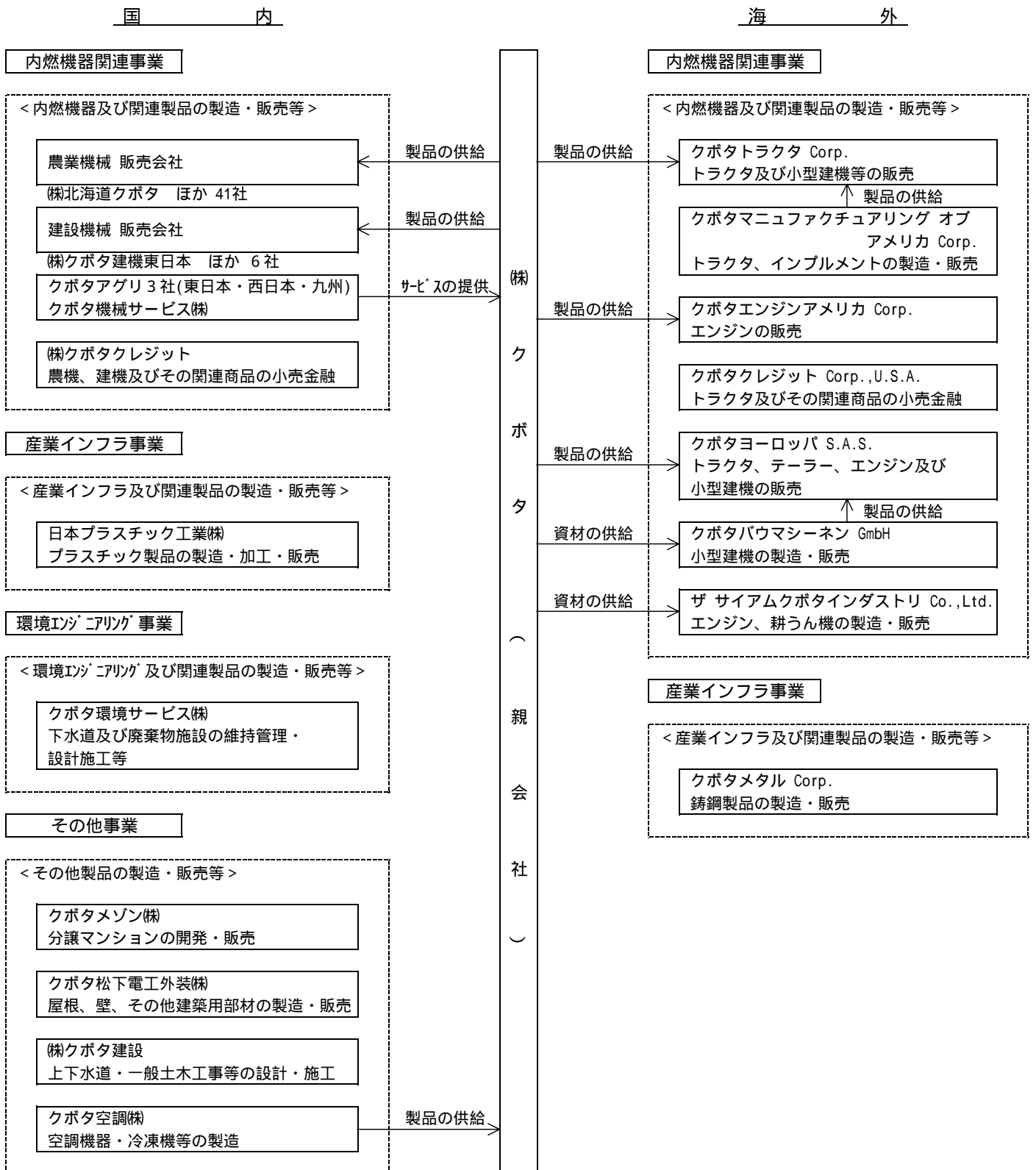
( 製造・販売他 )

[ 国内 ] クボタメゾン(株)、クボタ松下電工外装(株)、クボタ空調(株)

( 設計・施工 )

[ 国内 ] (株)クボタ建設

前記を図示すると概ね次のとおりです。



# 1. 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は、創業以来一世紀あまりにわたり、農業機械、上下水道用パイプ、環境施設、産業用鋳造品、住宅機材など、生活の質的向上を目指した製品及びサービスを提供し続けることにより、社会の発展と地球環境の保全に貢献してまいりました。当社はこの企業理念を継続するとともに、経営のスピード・アップ、資源の重点配分、グループ力の強化等を通じて、社会の変化に柔軟かつ的確に対応できる、高い企業価値を有する会社を目指してまいります。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、「安定的な配当の維持及び向上」を利益配分に関する基本方針にしております。内部留保資金については、健全な経営の維持と将来の経営環境への対応を考慮の上、その用途を決定する方針を採っております。

## 3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げが当社株式の流動性向上や株主層の拡大に資する可能性を十分認識しておりますが、その実施については、株価、流動性、業績動向等を総合的に勘案しながら、慎重に検討する必要があると考えております。

## 4. 目標とする経営指標

当社は、「中期経営戦略」(現在の運営期間は平成 18 年 3 月期までの 2 年間)において、8%の営業利益率を安定的に計上することを業績面での目標としております。なお、金額的には、平成 18 年 3 月期の売上高 9,300 億円、営業利益 750 億円を目標としておりましたが、これらの目標は、売上高は 9,960 億円で、また営業利益は 960 億円に上方修正することといたしました。

なお、財務面では、平成 18 年 3 月期末の有利子負債残高(販売金融関連を除く)を 1,400 億円以下に削減し、同時点の株主資本比率を 40%以上に引き上げることを目標としておりますが、株主資本比率につきましては当期末現在ですでに 40%に達しています。

## 5. 中期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、業績の持続的向上を確実なものとするため「中期経営戦略」を策定し、全力を挙げてその具現化に努めております。この「中期経営戦略」においては、『事業構造及び収益構造の改革』、『事業運営体制の変革』、『財務体質の強化』の 3 項目を基本戦略として継続推進しており、これまでの成果を踏まえた上で、今後もより高い次元での展開を図っていく所存です。

### (1) 事業構造及び収益構造の改革

『事業構造及び収益構造の改革』に向けた重点施策としては「海外市場での成長戦略の展開」と「官公需関連事業の収益力強化」の 2 つを掲げております。

#### 海外市場での成長戦略の展開

「海外市場での成長戦略の展開」については、飛躍的に重要性の高まる海外事業を当社の最大の成長原動力と位置付け、特に重点的な取り組みを行っております。

北米では、高い市場シェアを誇る小型トラクタを中核としつつ、中型トラクタ、ユーティリティ・ビークル（多目的四輪車）、建設機械等の周辺分野の拡大を図るとともに、小型ディーゼル・エンジンの外販事業拡大にも注力しております。当社は、海外事業の急速な拡大に対応するため、これら事業に対する資源の重点的投入を行っており、その一環として、米国にトラクタ用インプレメントの生産子会社を新設することを決定し、工場建設に着手いたしました。

欧州においては、中心的な市場である英・独・仏にとどまらず、その周辺国での拡販にも注力すると同時に、欧州のグループ会社間の連携強化を通じて事業効率と市場対応力を一層高めております。また、今後の成長が期待されるアジアでも、タイの関連会社を子会社化するなど、販売・生産拠点の強化を積極的に推進しております。

#### 官公需関連事業の収益力強化

当社は、公共投資の継続的縮減に象徴される官公需関連事業（産業インフラ・環境エンジニアリング）の市場環境悪化を、一時的ではなく、構造的な問題として認識しており、そうした環境変化に適応した事業構造の再構築を目指し、抜本的なコストダウンや固定費の削減、大幅な生産性向上などに挑戦するとともに、市場志向・競争原理に徹した事業運営の実現に向け、事業体制・体質の変革を強力に推進しております。

具体的には、内燃機器関連部門で成果をあげた「ものづくり改革」の水平展開による生産性の大幅向上、各生産拠点の特徴を生かした最適生産体制の確立、設計・資材調達・物流も含めた事業のあらゆる局面でのコストダウン等を全力で推進しており、こうした取り組みは、主力製品分野を中心に着実な成果を挙げつつあります。

## **(2) 事業運営体制の変革**

当社は、事業部組織の再編、事業部門の権限・責任の拡大、本社間接部門のスリム化、人事制度の革新など全社的課題の解決を急ぐとともに、各事業部門について、それぞれの事業に最も適合した組織やビジネスモデルへの転換を促進するなど、『事業運営体制の変革』を果敢に推し進めてまいりました。

また、取締役の経営責任の明確化や監査役の経営監視機能の強化をはじめとするマネジメント改革やコンプライアンス徹底、内部統制強化など、コーポレート・ガバナンスの充実という面でも、大きな成果を挙げてまいりました。

そうしたこれまでの活動を踏まえ、また、近年、企業と社会のかかわりが多面化するなかで、時代の要請に合致した社会的責任を果たすことが企業価値を測る新しい評価基準になりつつあるとの認識に立ち、今後は CSR（企業の社会的責任）を基本とした経営の強化に取り組んでまいります。その具体策として、本年度より、CSR 推進部を新設するとともに社是・綱領をはじめとする経営理念の再構築にも着手いたしました。

## **(3) 財務体質の強化**

当社は、将来の環境変化に柔軟に対応しうる財務基盤の確立を目指し、財務体質の強化を推進しております。キャッシュ・フロー重視の事業運営を進め、創出されたキャッシュを事業投資、有利子負債の削減及び配当や自己株買付けにバランスよく充当することにより、健全性強化と資本効率向上の両立を図り、あわせて企業価値最大化を指向しております。

（注）有利子負債 = 「短期借入金」 + 「一年以内返済予定の長期債務」 + 「長期債務」

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社は、社会を含めたステークホルダーとの関わりを重視しており、各ステークホルダーからの信頼を高めることが継続的な企業価値向上につながるものと考えております。そうした信頼の獲得に不可欠な企業運営の健全性や透明性をより向上させるべく、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として位置付け、持続的な取り組みを進めております。

また、当社は情報開示の改善にも積極的に取り組んでおり、株主・投資家とのコミュニケーションの活発化を図りつつ、開示の迅速化・充実化を進めております。今後も決算内容や経営政策等について適時かつ正確な開示を推進することにより、経営の透明性を一層高めていきたいと考えております。

### (1) コーポレート・ガバナンス体制の状況

#### 会社の機関の内容

当社の経営管理体制は、業務執行における最高意思決定機関及び監督機関として取締役会、また、経営監査機関として監査役会がその職務執行に当たることを基本とした制度を採用しております。各取締役は担当部門を持ち、その業務執行の責任を負うと同時に、自らの担当部門の状況を熟知した上で会社全体の意思決定に参画する、という体制をとっております。従って、当社は監督機能のみに特化した社外取締役は選任しておりません。当社はまた、社長、副社長等をメンバーとする取締役会の前置機関としての「経営会議」を設置し、中期経営戦略や事業再編等の重要案件をそこで審議することにより、取締役会の機能補完と意思決定の迅速化を図っております。

監査役会は、現在5名の監査役で構成され、うち2名は社外監査役であり、1名は法律専門家、もう1名は財務専門家として、それぞれの見地から監査役会の機能強化に貢献しております。

#### 内部統制システムの整備の状況

内部統制の内、特に財務報告に係わる内部統制につきましては、ニューヨーク証券取引所に上場する企業として、コーポレート・ガバナンスの抜本的強化を求める米国企業改革法(サーベンス・オクスレー法)に適合するため、社外専門家の支援を得てプロジェクトチームを発足させ、運営体制の見直しと強化に鋭意取り組んでおります。

当社は、会計監査や業務監査等の内部統制活動とともにコンプライアンス活動を重視しており、平成13年に設置したコンプライアンス本部を中心に、企業倫理の確立と法令遵守意識の徹底を推進しております。コンプライアンス本部は、平成14年に「クボタグループ行動憲章」の制定や「クボタホットライン」(法令遵守に関する通報・相談窓口)の開設を行ったのをはじめとして、平成16年には企業倫理に関するe-ラーニングを全従業員に実施するなど、每期活発なコンプライアンス活動を展開しております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社は、適切なリスク管理及びそれと一体になった内部統制制度の構築・運用が当社に対する信頼感の向上や当社の企業価値の向上につながるものと考え、リスク管理体制の強化に取り組んでおります。

企業価値に影響を与える広範なリスクを識別・分類し、リスクごとに管理委員会を設けてリスク状況の監視にあたっております。災害等特に重大なリスクについては、その認識及び対策を定期的に見直し、対策マニュアルの整備等を行うなど、緊急時にも迅速かつ適切な対応のできる仕組み作りに努めております。

#### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、業務執行部門から独立した「企業行動監査部監査グループ」が、必要な専門

性を有する 12 名(当期末現在)のスタッフにより、グループ会社を対象として業務監査ならびに会計監査を行っております。内部監査は、あらかじめ社長の承認を得た監査計画に基づき、実地あるいは書面により実施し、監査結果を社長へ報告するとともに、必要な処置対策やフォローアップを行っております。

監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に参画し、取締役の職務執行を厳正に監査するとともに、監査役会で決定された監査方針に基づき、事業運営部門、間接部門、子会社等の経営執行状況を監査しております。また、会計方針や財務報告体制等についても監視活動を行い、決算書類をはじめとする重要書類の点検等を定例的に実施しております。監査役会には 4 名(当期末現在)の専任スタッフを配置して、監査役による監査を常時補助させる体制をとっております。

内部監査部門、監査役会及び会計監査人の連携については、内部監査部門及び会計監査人はそれぞれ監査役会に対して、監査の計画や結果等の報告を随時もしくは定期的に行っております。また、内部監査部門と会計監査人との間でも必要に応じて情報交換が行われる体制となっており、効率的な監査活動の実施が図られております。

当社は、監査法人トーマツを会計監査人として選任し、同監査法人に属する公認会計士の土井良延英氏、東誠一郎氏、佃弘一郎氏が当社の会計監査業務を執行しております。当社の監査業務に継続して係わる年数は土井良延英氏が 4 年、東誠一郎氏が 6 年、佃弘一郎氏が 3 年となっております。また、公認会計士 5 名、会計士補 5 名、その他の者 2 名が監査業務の補助を行っております。

#### 役員報酬及び監査報酬

当期における取締役及び監査役に対する役員報酬ならびに監査法人に対する監査報酬は下記のとおりです。

役員報酬:	取締役に支払った報酬	402 百万円
	監査役に支払った報酬	73 百万円
	計	475 百万円
監査報酬等:	監査証明に係る報酬	72 百万円
	上記以外の報酬	9 百万円
	計	81 百万円

#### (2) 会社と社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役である岨野悌介氏及び末川義郎氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

#### (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

当期には取締役会は 14 回、経営会議は 23 回開催されました。これらの会議においてはグループの事業再編、大型投資等の重要案件を審議し、業務執行の決定を行いました。監査役会は、当期に 12 回開催し、監査方針、調査方法等の決定を行い、それらに沿って実施した監査結果に基づき監査報告書を作成しました。また、当期中に新たに財務専門家 1 名を監査役に選任し、経営監視機能の強化を図りました。



## 2. 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期業績全般の概況

当期の国内景気は、拡大基調でスタートしましたが、輸出の伸びの鈍化や原材料価格の高騰などから、夏場以降は足踏み状態が続きました。米国景気は好調な設備投資や住宅着工に支えられて堅調に推移しましたが、欧州景気はユーロ高の影響から緩やかな減速傾向を辿りました。

そのような環境下、当期の売上高は前期比 5.7% 増の 9,832 億円となりました。内、国内売上高は、前期比 0.8% 減の 6,379 億円となりました。平成 15 年 12 月の事業分割により、住宅建材の売上が連結売上高から外れることになった影響(前期比 285 億円減少)を他部門での売上増で補いましたが、わずかに及ばず減収となりました。

他方、海外売上高は、前期比 20.4% 増の 3,453 億円となりました。北米市場で大型新商品を投入したトラクタが引き続き高い成長を維持したほか、建設機械、エンジンも欧米市場で大幅に売上を伸ばしました。この結果、海外売上高比率は前期比 4.3 ポイント上昇して 35.1% となりました。

営業利益は、前期比 322.4% 増加して 923 億円となりました。年金費用の大幅減少(前期比 449 億円減少)や内燃機器関連部門での増収、官公需関連部門を中心としたコストダウン・固定費削減等の貢献により、円高や原材料価格上昇などの減益要因を吸収し、大幅な営業増益を達成しました。税金等調整前純利益は、営業増益に厚生年金基金の代行返上益 586 億円が加わったため、前期比 496.2% 増の 1,616 億円となりました。税金等調整前純利益から法人所得税 425 億円、少数株主損益他 11 億円を控除した後の当期の純利益は、前期比 907.7% と飛躍的に増加して 1,179 億円となりました。

#### (2) 部門別の概況

##### 1) 内燃機器関連部門

内燃機器関連部門の売上高は、前期比 16.2% 増加して 5,827 億円となり、売上高全体の 59.3% を占めました。国内売上高は前期比 5.8% 増の 2,570 億円となり、海外売上高は前期比 25.9% 増の 3,257 億円となりました。当部門は農業関連商品を含む農業機械・エンジン、建設機械により構成されています。

国内においては、主力の農機・エンジンが、農家戸数の減少、台風や地震災害の影響などにより市場環境が一層厳しさを増すなか、機能を充実させつつ割安感を持たせた戦略商品群「熱血商品」のラインナップを拡充するとともに、大規模試乗キャンペーンなどの市場活性化策を強力に推進し、顧客層の拡大とシェア・アップにより売上を伸ばしました。建設機械も、回復基調にある需要を背景に、新製品投入やレンタル会社向けの販売拡大などを通じて売上を伸長させました。

海外では、トラクタが主力の北米市場における堅調な需要を背景に、新製品の投入やゼロ金利キャンペーン等の効果的な販売促進活動により、売上を大幅に伸長させました。とりわけ、当期新たに発売したユーティリティ・ビークル(多目的四輪車)は予想を大幅に上回る売上を記録し、増収に大きく貢献しました。欧州においても、トラクタの売上は堅調に推移し、アジア・大洋州においては、タイ、オーストラリア、韓国などで大幅に売上を増加させました。また、エンジンは北米及び欧州の大手顧客の好況などにより売上を急伸させ、建設機械も需要が世界的に増大しつつあるなか、主力市場である欧州、急速な市場拡大を見せる北米市場でともに売上を大幅拡大させました。

## 2) 産業インフラ部門

産業インフラ部門の売上高は、前期比 2.6%減少して 1,706 億円となり、売上高全体の 17.3%を占めました。国内売上高は前期比 2.0%増の 1,555 億円となり、海外売上高は前期比 33.2%減の 152 億円となりました。当部門はパイプシステム(鉄管・鋼管・合成管・バルブ)及び産業用鋳物・素材により構成されています。

国内では、ダクトイル鉄管、合成管の販売価格引き上げが着実に浸透するなど、価格面での改善が進みました。ダクトイル鉄管は需要の冷え込みが厳しく売上を減少させましたが、合成管は販売価格引き上げ効果により売上を伸長させました。産業用鋳物・素材は、鉄鋼、エネルギー、自動車関連市場向けを中心に好調に推移しました。一方、海外では、産業用鋳物・素材が売上を伸長させましたが、ダクトイル鉄管の中東向けが大幅に減少し、売上は前期を下回りました。

## 3) 環境エンジニアリング部門

環境エンジニアリング部門の売上高は、前期比 1.7%増加して 1,176 億円となり、売上高全体の 12.0%を占めました。国内売上高は前期比 1.3%増の 1,139 億円となり、海外売上高は前期比 12.5%増の 38 億円となりました。当部門は各種環境プラント及びポンプにより構成されています。

上下水エンジニアリングは前年度の低調な受注の影響で減収となりましたが、環境リサイクルは大型物件の出荷計上により増収となりました。ポンプは大口径ポンプが振るわず、売上を減少させました。

## 4) その他部門

その他部門の売上高は、前期比 18.5%減少して 1,123 億円となり、売上高全体の 11.4%を占めました。国内売上高は前期比 17.7%減の 1,116 億円となり、海外売上高は前期比 67.5%減の 7 億円となりました。当部門は自動販売機、電装機器、空調機器、浄化槽、マンション販売、工事等により構成されています。

住宅建材事業の分割により、部門全体の売上は減少しましたが、自動販売機はタバコ市場向けが大幅増収となり、缶市場でも売上を増加させました。また、空調機器やマンションの売上が大幅に伸長したほか、電装機器や浄化槽も順調に売上を伸ばしました。しかしながら、工事の売上は前期を下回りました。

(注)厚生年金基金の代行返上に係る会計処理方法について

当社は厚生年金基金の代行部分の内、将来分については平成 15 年 1 月 30 日付で支給義務免除の認可を受け、また、過去分については平成 16 年 9 月 1 日付で代行返上の認可を受けました。これらの認可に基づき、当社は平成 17 年 1 月 31 日に代行部分を国に返還いたしました。この返上の影響として、当期の業績には、営業外収益に 586 億円(代行部分の累積給付債務と返還する年金資産との差)、営業費用に 23 億円(代行部分にかかる未認識数理計算上の差異の一括償却他)、計 563 億円の利益が含まれています。

## 2. 財政状態

### (1) 財政状態

総資産は前期比 688 億円(6.1%)増加して 1 兆 1,931 億円となりました。資産の部では、受取債権や短期金融債権等を中心として流動資産が増加し、長期金融債権の大幅増加により投資も増加しました。

長・短金融債権は、北米における急速な事業拡大及び金融債権の売却を減少させたことにより増加しました。他方、「その他の資産」が繰延税金資産の減少を主因として減少しました。

負債及び資本の部では、短期借入金や一年内返済予定の長期債務等の流動負債が増加しましたが、厚生年金基金代行返上に伴う未払年金の大幅減少や長期債務の減少などから固定負債が大幅に減少しました。一方、高水準の当期利益が株主資本の大幅増加に寄与し、株主資本比率は次期末の目標としていた40%を超える40.3%に達しました。販売金融関連を除く有利子負債は前期比256億円減少して1,582億円となりました。有利子負債総額は、長・短金融債権の増加に対応した調達増により、前期比375億円増加して3,042億円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、669億円の収入(前期比427億円の収入減)となりました。前期は北米において受取債権売却を拡大したことにより受取債権が大幅に減少しましたが、当期は受取債権が増加したため、営業活動によるキャッシュ・フローは大幅な収入減となりました。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、782億円の支出(前期比379億円の支出増)となりました。北米において、金融債権の売却による調達を借入金による調達に切り替えたため、投資活動によるキャッシュ・フローの支出が増加しました。

また、当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、45億円の収入(前期は551億円の支出)となりました。北米において、金融債権の売却に代えて借入金による調達を増加させたことが大幅な支出減につながりました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、期首残高より67億円減少して746億円となりました。

### 財務指標

	平成17年3月期	平成16年3月期
株主資本比率(%)	40.3	34.8
時価ベースの株主資本比率(%)	62.4	59.1
債務償還年数(年)	4.5	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.2	24.6

(注)1.株主資本比率:株主資本/総資産

2.時価ベースの株主資本比率:株式時価総額/総資産

3.債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

4.インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表内の短期借入金、一年内返済予定の長期債務及び長期債務の合計です。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 3. 当期の利益配分に関する事項

当期の年間配当金は1株につき8円とする予定です。このため期末配当金は、支払済みの中間配当金3円を差し引いた5円となります。また、当社は次期6月末日付にて、自己株式39百万株(209億円)

を消却する予定です。

### 3. 次期業績の見通し

#### 1. 全般的状況

日本経済は、踊り場状態からの早期脱却が期待されるものの、依然不透明感が強く、原油や資材価格の高騰が景気に及ぼす悪影響は世界的規模で強く懸念されております。今後も当社をめぐる事業環境は予断を許さない厳しい状況が続くものと予想されます。

次期(平成 18 年 3 月期)の売上高は、当期比 128 億円増加の 9,960 億円を予想しております。国内市場では、内燃機器関連部門や産業インフラ部門で増収が見込まれるものの、その他部門で減収が予想され、全体ではほぼ横ばいとなる見込みです。一方、海外市場では、内燃機器関連部門の事業拡大が継続するものと予想しております。

損益につきましては、原材料費の上昇や円高が依然利益圧迫要因になると予想されますが、内燃機器関連部門や産業インフラ部門の増収、全社的なコストダウン・固定費削減活動の進捗、年金費用の減少等が見込まれるため、営業利益は当期比 37 億円増の 960 億円程度になる見通しです。税金等調整前純利益は、当期に計上した厚生年金基金代行返上益がなくなり、その他の収益が大幅に減少するため、当期比 596 億円減の 1,020 億円となる見通しです。その結果、純利益は当期比 599 億円減の 580 億円を予想しております。[本見通しにおいては、次期の推定平均為替レート1米ドル = 103 円を使用しております。]

#### 2. 次期の利益配分に関する見通し

「安定的な配当の維持及び向上」の基本方針に則り、当期と同等(1株につき8円)もしくはそれを上回る配当を行うことを目標としております。配当額の決定は、今後の業績動向等を踏まえて後日行います。

なお、本資料で記述されている業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。潜在的なリスク・不確実性には、当社の事業を取り巻く経済状況、為替レート、わが国の農業政策、公共投資及び民間設備投資の動向、市場における競争的な価格プレッシャー及び市場に受け入れられる製品を当社が設計・開発し続けていく能力などが含まれます。但し、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

## 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成17年3月期 (16.4.1～17.3.31)		平成16年3月期 (15.4.1～16.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率
売 上 高	983,226	100.0	930,237	100.0	52,989	5.7
売 上 原 価	713,312	72.5	701,727	75.4	11,585	1.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	181,727	18.5	199,768	21.5	18,041	9.0
その他の営業費用( 収益)	4,112	0.4	6,893	0.8	11,005	-
<b>営 業 利 益</b>	<b>92,299</b>	<b>9.4</b>	<b>21,849</b>	<b>2.3</b>	<b>70,450</b>	<b>322.4</b>
その他の収益( 費用)						
受取利息・受取配当金	9,488		7,264		2,224	
支 払 利 息	4,699		4,286		413	
有 価 証 券 売 却 損 益	1,604		3,161		1,557	
為 替 差 損 益	3,597		1,534		5,131	
厚生年金基金代行返上益	58,571		-		58,571	
そ の 他 - 純 額 -	701		643		58	
その他の収益( 費用)純額	69,262		5,248		64,014	
<b>税 金 等 調 整 前 純 利 益</b>	<b>161,561</b>	<b>16.4</b>	<b>27,097</b>	<b>2.9</b>	<b>134,464</b>	<b>496.2</b>
法 人 所 得 税						
法人税・住民税・事業税	28,917		29,255		338	
法 人 税 等 調 整 額	13,625		15,554		29,179	
計	42,542		13,701		28,841	
少 数 株 主 損 益 ( 控 除 )	3,442		2,476		966	
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	2,324		780		1,544	
<b>純 利 益</b>	<b>117,901</b>	<b>12.0</b>	<b>11,700</b>	<b>1.3</b>	<b>106,201</b>	<b>907.7</b>

## 1株当たり純利益

	円	銭	円	銭	円	銭
基本的	89	11	8	72	80	39
希薄化後	86	83	8	53	78	30

## 連結貸借対照表

資産の部

(単位 百万円)

科 目	平成17年3月期末 (17.3.31)		平成16年3月期末 (16.3.31)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
<b>流 動 資 産</b>		%		%	
現金及び現金同等物	74,563		81,221		6,658
短期投資	-		3,001		3,001
受取債権					
受取手形	72,517		73,834		1,317
売掛金	248,338		227,021		21,317
貸倒引当金	2,257		2,408		151
小 計	318,598		298,447		20,151
短期金融債権	50,921		26,876		24,045
たな卸資産	155,146		142,973		12,173
その他の流動資産	76,143		61,909		14,234
計	675,371	56.6	614,427	54.7	60,944
<b>投 資</b>					
関連会社に対する投融資	11,808		12,982		1,174
長期金融債権	80,725		47,964		32,761
その他の投資	146,979		148,482		1,503
計	239,512	20.1	209,428	18.6	30,084
<b>有 形 固 定 資 産</b>					
土地	83,031		81,671		1,360
建物及び構築物	200,173		200,535		362
機械装置及び その他の有形固定資産	359,659		364,572		4,913
建設仮勘定	4,499		2,313		2,186
小 計	647,362		649,091		1,729
減価償却累計額	427,612		426,345		1,267
計	219,750	18.4	222,746	19.8	2,996
<b>そ の 他 の 資 産</b>	58,423	4.9	77,624	6.9	19,201
<b>合 計</b>	<b>1,193,056</b>	<b>100.0</b>	<b>1,124,225</b>	<b>100.0</b>	<b>68,831</b>

## 連結貸借対照表

負債及び資本の部

(単位 百万円)

科 目	平成17年3月期末 (17.3.31)		平成16年3月期末 (16.3.31)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>流 動 負 債</b>		%		%	
短期借入金	119,802		85,999		33,803
支払手形	33,675		35,309		1,634
買掛金	183,367		158,397		24,970
前受金	4,104		6,026		1,922
設備関係支払手形・未払金	9,094		7,747		1,347
未払給与・諸手当	23,616		23,519		97
未払費用	24,998		21,545		3,453
未払法人所得税	12,223		15,179		2,956
その他の流動負債	26,289		25,101		1,188
一年内返済予定の長期債務	66,877		35,858		31,019
計	504,045	42.3	414,680	36.9	89,365
<b>固 定 負 債</b>					
長期債務	117,488		144,845		27,357
未払年金等	65,836		143,679		77,843
その他の固定負債	3,093		14,293		11,200
計	186,417	15.6	302,817	26.9	116,400
<b>少 数 株 主 持 分</b>	21,575	1.8	15,646	1.4	5,929
<b>資 本</b>					
資本金	78,156		78,156		-
資本剰余金	87,263		87,263		-
利益準備金	19,539		19,539		-
その他の剰余金	290,187		204,156		86,031
その他の包括損益累計額	27,507		26,075		1,432
自己株式	21,633		24,107		2,474
計	481,019	40.3	391,082	34.8	89,937
<b>合 計</b>	<b>1,193,056</b>	<b>100.0</b>	<b>1,124,225</b>	<b>100.0</b>	<b>68,831</b>

## 連結包括損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成17年3月期 (16.4.1～17.3.31)	平成16年3月期 (15.4.1～16.3.31)	増 減
純 利 益	117,901	11,700	106,201
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後			
外貨換算調整額	1,468	7,535	6,067
有価証券の未実現損益	517	43,368	42,851
最小年金負債調整額	3,492	37,565	34,073
デリバティブ未実現損益	1,109	772	1,881
その他の包括利益合計	1,432	74,170	72,738
包 括 利 益	119,333	85,870	33,463

## 連結株主持分計算書

(単位 百万円)

項 目	株式数 (千株)	資 本 の 部					
		資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式
平成15年4月1日現在	1,345,450	78,156	87,263	19,539	200,517	48,095	21,937
純 利 益					11,700		
その他の包括利益						74,170	
現金配当(6円00銭/株)					8,061		
自己株式の購入	5,253						2,170
平成16年3月31日現在	1,340,197	78,156	87,263	19,539	204,156	26,075	24,107
純 利 益					117,901		
その他の包括利益						1,432	
現金配当(6円00銭/株)					7,989		
自己株式の購入	39,784						21,407
自己株式の消却					23,881		23,881
平成17年3月31日現在	1,300,413	78,156	87,263	19,539	290,187	27,507	21,633



## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

項 目	平成17年3月期 (16.4.1～17.3.31)	平成16年3月期 (15.4.1～16.3.31)	増 減
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
純 利 益	117,901	11,700	
減価償却費及びその他の償却費	25,808	27,755	
未払退職年金費用の繰入(取崩)	7,306	48,516	
厚生年金基金代行返上益	58,571	-	
有価証券売却損益	1,604	3,161	
固定資産処分損益	1,341	4,122	
持分法投資損益	2,324	780	
法人所得税(法人税等調整額)	13,625	15,554	
受取債権の減少(増加)	19,540	48,241	
たな卸資産の減少(増加)	8,129	6,954	
その他の流動資産の増加	15,159	15,812	
支払手形・買掛金の増加(減少)	22,404	9,521	
未払法人所得税の増加(減少)	3,363	5,195	
その他の流動負債の増加	3,151	310	
そ の 他	1,326	1,610	
営業活動による純キャッシュ・フロー	66,908	109,575	42,667
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の購入	20,818	26,493	
投資有価証券の購入及び貸付金の増減	495	9,257	
有形固定資産の売却収入	2,769	3,129	
投資有価証券の売却収入	2,981	8,182	
事業の売却に伴う収入(支出)	4,931	2,562	
金融債権の増加	119,878	115,117	
金融債権の回収	53,575	31,192	
金融債権の売却	5,208	50,019	
そ の 他	3,361	3,108	
投資活動による純キャッシュ・フロー	78,228	40,377	37,851
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
長期債務による資金調達	39,582	37,128	
長期債務の返済	39,081	74,171	
短期借入金純増減(減少)	34,453	7,489	
現金配当金の支払	7,989	8,061	
自己株式の購入	21,451	2,223	
そ の 他	1,006	281	
財務活動による純キャッシュ・フロー	4,508	55,097	59,605
<b>為替変動による現金及び現金同等物への影響</b>	154	242	396
現金及び現金同等物の純増(減)	6,658	13,859	
現金及び現金同等物期首残高	81,221	67,362	
現金及び現金同等物期末残高	74,563	81,221	6,658

(単位 百万円)

補足情報			
現金支払額			
支払利息	4,401	4,459	58
法人所得税	32,092	24,030	8,062

## セグメント情報

## (1)事業の種類別セグメント情報

平成17年3月期(16.4.1～17.3.31)

(単位 百万円)

	内燃機器 関 連	産業インフラ	環 境 エンジニアリング	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	582,664	170,629	117,633	112,300	983,226	-	983,226
(2)セグメント間の 内部売上高	88	8,237	249	14,956	23,530	23,530	-
計	582,752	178,866	117,882	127,256	1,006,756	23,530	983,226
営業費用	503,596	167,391	112,167	117,848	901,002	10,075	890,927
営業利益	79,156	11,475	5,715	9,408	105,754	13,455	92,299
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	614,123	190,669	105,890	100,874	1,011,556	181,500	1,193,056
減価償却費	14,154	6,368	930	1,678	23,130	2,338	25,468
資本的支出	17,482	1,823	358	1,388	21,051	5,046	26,097

平成16年3月期(15.4.1～16.3.31)

(単位 百万円)

	内燃機器 関 連	産業インフラ	環 境 エンジニアリング	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	501,551	175,178	115,721	137,787	930,237	-	930,237
(2)セグメント間の 内部売上高	32	6,923	696	16,581	24,232	24,232	-
計	501,583	182,101	116,417	154,368	954,469	24,232	930,237
営業費用	447,559	187,783	116,286	162,180	913,808	5,420	908,388
営業利益(損失)	54,024	5,682	131	7,812	40,661	18,812	21,849
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	512,885	204,764	101,086	109,829	928,564	195,661	1,124,225
減価償却費	12,713	7,440	927	3,777	24,857	2,397	27,254
資本的支出	13,096	2,504	2,711	2,117	20,428	968	21,396

\* (注記)「5.セグメント区分の変更」をご参照ください。

## (2) 所在地別セグメント情報

平成17年3月期(16.4.1～17.3.31)

(単位 百万円)

	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
.売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する 売 上 高	659,283	232,135	91,808	983,226	-	983,226
(2)セグメント間の内部 売 上 高	193,242	3,000	2,792	199,034	199,034	-
計	852,525	235,135	94,600	1,182,260	199,034	983,226
営業費用	772,886	215,044	87,207	1,075,137	184,210	890,927
営業利益	79,639	20,091	7,393	107,123	14,824	92,299
.資 産	746,627	259,218	64,737	1,070,582	122,474	1,193,056

平成16年3月期(15.4.1～16.3.31)

(単位 百万円)

	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
.売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する 売 上 高	675,442	188,767	66,028	930,237	-	930,237
(2)セグメント間の内部 売 上 高	154,741	2,656	1,949	159,346	159,346	-
計	830,183	191,423	67,977	1,089,583	159,346	930,237
営業費用	815,158	172,195	63,338	1,050,691	142,303	908,388
営業利益	15,025	19,228	4,639	38,892	17,043	21,849
.資 産	752,041	177,163	44,290	973,494	150,731	1,124,225

## (3)海外売上高

平成17年3月期(16.4.1～17.3.31)

(単位 百万円)

	北米	その他	計
.海 外 売 上 高	232,631	112,693	345,324
.連 結 売 上 高			983,226
連結売上高に占める 海外売上高の割合	23.6%	11.5%	35.1%

平成16年3月期(15.4.1～16.3.31)

(単位 百万円)

	北米	その他	計
.海 外 売 上 高	189,273	97,618	286,891
.連 結 売 上 高			930,237
連結売上高に占める 海外売上高の割合	20.3%	10.5%	30.8%

## 有価証券の公正価額等

当社の保有するすべての負債証券と市場性のある持分証券は売却可能有価証券に分類されており、公正価額で貸借対照表に計上されています。各期末の短期投資およびその他の投資に含まれる売却可能有価証券の主要な種類ごとの取得原価、公正価額および未実現損益は次のとおりです。

(単位 百万円)

	平成17年3月期末(17.3.31)			平成16年3月期末(16.3.31)		
	取得原価	公正価額	未実現損益	取得原価	公正価額	未実現損益
短期投資:						
公社債他	-	-	-	3,001	3,001	-
その他の投資						
金融機関の株式	22,040	87,232	65,192	22,307	89,682	67,375
その他の株式	19,812	47,423	27,611	19,431	44,463	25,032
公社債他	813	820	7	1,608	1,695	87
計	42,665	135,475	92,810	46,347	138,841	92,494

なお、連結貸借対照表の「その他の投資」には、上記の他に市場性のない持分証券が平成17年3月期末11,504百万円、平成16年3月期末12,642百万円含まれています。

**(注記)****1. 連結の範囲**

連結子会社数	121社
主要会社名	(国内) (株)クボタ建設、(株)クボタクレジット、クボタメゾン(株)、クボタ環境サービス(株)
	(海外) クボタトラクタ Corp.、クボタクレジット Corp.、U.S.A.、クボタマニユファクチュアリング オブ アメリカ Corp.、クボタエンジンアメリカ Corp.、クボタメタル Corp.、クボタバウマシーネン GmbH、クボタヨーロッパ S.A.S.

**2. 持分法の適用**

持分法適用関連会社数	29社
主要会社名	(国内) (株)福岡クボタほか農機販社計18社、クボタ松下電工外装(株)

**3. 会計処理の方法**

当社は米国会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しています。但し、セグメント情報につきましては日本基準に準拠して作成しています。

**4. 連結貸借対照表及び連結キャッシュ・フロー計算書における小売金融債権の表示**

当社は従来、連結貸借対照表上、金融子会社保有の最終ユーザー向け割賦債権(小売金融債権)を流動資産の受取債権として表示し、連結キャッシュ・フロー計算書上、同小売金融債権の増減額を営業活動の「受取債権の増減」に含めていました。

連結貸借対照表及び連結キャッシュ・フロー計算書における小売金融債権の表示を会計調査公報第43号「会計調査公報の再説及び改訂」の「流動資産及び流動負債」及び財務会計基準審議会(FASB)基準書第95号「キャッシュ・フロー計算書」に従い詳細に検討した結果、当期より以下のように表示しております。

連結グループ内の販売会社が販売した製品に対する小売金融債権を連結貸借対照表上、割賦期日が1年内に到来する受取債権(流動資産)と同1年超の長期受取債権(その他の資産)に区分して表示しています。当期の表示方法に従って過年度の連結貸借対照表を修正再表示しています。また、連結キャッシュ・フロー計算書上、長期受取債権(その他の資産)の増減額を営業活動の「その他」に含めて表示し、当期の表示方法に従って過年度の連結キャッシュ・フロー計算書を組替再表示しています。

独立した外部の販売会社が販売した製品に対する小売金融債権を連結貸借対照表上、金融債権として表示し、連結キャッシュ・フロー計算書上、金融債権の増減額を投資活動の「金融債権の増加」、「金融債権の回収」及び「金融債権の売却」として区分表示しています。当期の表示方法に従って過年度の連結貸借対照表及び連結キャッシュ・フロー計算書を組替再表示しています。また、連結貸借対照表上、金融債権を割賦期日が1年内に到来する短期金融債権(流動資産)と長期金融債権(投資)に区分して表示し、当期の表示方法に従って過年度の連結貸借対照表を修正再表示しています。

**5. セグメント区分の変更**

平成15年12月、当社は会社分割により住宅建材事業をクボタ松下電工外装株式会社(持分法適用会社)に移管しました。これにより、事業の種類別セグメント情報における「住宅関連」セグメントは重要性がなくなったため、当期より「その他」セグメントに含めて表示しています。

**6. 厚生年金基金代行返上の会計処理**

当社は厚生年金基金の代行部分に関して、平成16年9月1日に厚生労働大臣より過去分返上の認可を受け、平成17年1月31日にその給付債務及び対応する年金資産の政府への移管及び返還を完了しました。厚生年金基金の代行返上については、米国緊急問題討議委員会(EITF)報告第03-2号「日本の厚生年金基金代行部分返上に関する会計」に従って、代行返上が完了した当期に会計処理を行っています。連結損益計算書上、移管した累積給付債務と返還した資産の差額58,571百万円をその他の収益に区分掲記するとともに、移管した累積給付債務と予測給付債務の差額及び移管した債務に対応する未認識数理計算上の差異の一時認識額の純額2,255百万円を営業費用に計上しています。

**7. 組替再表示**

過年度の連結財務諸表は、当期に採用している表示方法に従って組替再表示しています。

(補足資料)

**連結部門別売上高**

(単位 百万円)

部門	平成17年3月期 (16.4.1～17.3.31)		平成16年3月期 (15.4.1～16.3.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
<b>農機・エンジン</b>	<b>519,428</b>	<b>52.8</b>	<b>450,740</b>	<b>48.4</b>	<b>68,688</b>	<b>15.2</b>
国内	232,074		219,786		12,288	5.6
海外	287,354		230,954		56,400	24.4
<b>建設機械</b>	<b>63,236</b>	<b>6.5</b>	<b>50,811</b>	<b>5.5</b>	<b>12,425</b>	<b>24.5</b>
国内	24,923		23,192		1,731	7.5
海外	38,313		27,619		10,694	38.7
<b>内燃機器関連計</b>	<b>582,664</b>	<b>59.3</b>	<b>501,551</b>	<b>53.9</b>	<b>81,113</b>	<b>16.2</b>
国内	256,997	26.2	242,978	26.1	14,019	5.8
海外	325,667	33.1	258,573	27.8	67,094	25.9
<b>パイプシステム</b>	<b>136,622</b>	<b>13.9</b>	<b>143,773</b>	<b>15.4</b>	<b>7,151</b>	<b>5.0</b>
国内	132,755		130,656		2,099	1.6
海外	3,867		13,117		9,250	70.5
<b>産業用鋳物・素材</b>	<b>34,007</b>	<b>3.4</b>	<b>31,405</b>	<b>3.4</b>	<b>2,602</b>	<b>8.3</b>
国内	22,723		21,844		879	4.0
海外	11,284		9,561		1,723	18.0
<b>産業インフラ計</b>	<b>170,629</b>	<b>17.3</b>	<b>175,178</b>	<b>18.8</b>	<b>4,549</b>	<b>2.6</b>
国内	155,478	15.8	152,500	16.4	2,978	2.0
海外	15,151	1.5	22,678	2.4	7,527	33.2
<b>環境エシ・ニアリンク</b>	<b>117,633</b>	<b>12.0</b>	<b>115,721</b>	<b>12.4</b>	<b>1,912</b>	<b>1.7</b>
国内	113,875	11.6	112,381	12.1	1,494	1.3
海外	3,758	0.4	3,340	0.3	418	12.5
<b>住宅関連</b>	<b>24,874</b>	<b>2.5</b>	<b>51,823</b>	<b>5.6</b>	<b>26,949</b>	<b>52.0</b>
国内	24,874		51,823		26,949	52.0
<b>その他</b>	<b>87,426</b>	<b>8.9</b>	<b>85,964</b>	<b>9.3</b>	<b>1,462</b>	<b>1.7</b>
国内	86,678		83,664		3,014	3.6
海外	748		2,300		1,552	67.5
<b>その他の計</b>	<b>112,300</b>	<b>11.4</b>	<b>137,787</b>	<b>14.9</b>	<b>25,487</b>	<b>18.5</b>
国内	111,552	11.3	135,487	14.6	23,935	17.7
海外	748	0.1	2,300	0.3	1,552	67.5
<b>合 計</b>	<b>983,226</b>	<b>100.0</b>	<b>930,237</b>	<b>100.0</b>	<b>52,989</b>	<b>5.7</b>
国内	637,902	64.9	643,346	69.2	5,444	0.8
海外	345,324	35.1	286,891	30.8	58,433	20.4

\* (注記)「5. セグメント区分の変更」をご参照ください。

## 連結部門別売上高予想

(単位 億円)

部門	18年3月期(予想) (17.4.1~18.3.31)		17年3月期(実績) (16.4.1~17.3.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
		%		%		%
国内	2,620		2,570		50	1.9
海外	3,370		3,257		113	3.5
内燃機器関連計	5,990	60.1	5,827	59.2	163	2.8
国内	1,690		1,555		135	8.7
海外	180		151		29	19.2
産業インフラ計	1,870	18.8	1,706	17.4	164	9.6
国内	1,150		1,138		12	1.1
海外	40		38		2	5.3
環境エッセンシアリンク計	1,190	11.9	1,176	12.0	14	1.2
国内	900		1,116		216	19.4
海外	10		7		3	42.9
その他	910	9.2	1,123	11.4	213	19.0
合計	9,960	100.0	9,832	100.0	128	1.3
国内	6,360	63.9	6,379	64.9	19	0.3
海外	3,600	36.1	3,453	35.1	147	4.3

上場会社名 株式会社 クボタ 上場取引所 東 大  
 コード番号 6326 本社所在都道府県 大阪府  
 (URL http://www.kubota.co.jp/) 代表取締役社長  
 代表者 氏名 幡掛 大輔  
 問い合わせ先責任者 役職名 秘書広報部長 TEL 大阪:(06)6648-2389  
 氏名 松木 弘志 東京:(03)3245-3050  
 決算取締役会開催日 平成17年5月13日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成17年6月27日 定時株主総会開催日 平成17年6月24日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)



1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日) [百万円未満を切り捨て表示]

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	675,431	1.7	56,857	35.9	64,733	40.8
16年3月期	663,827	1.3	41,829	47.7	45,964	71.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	43,186	98.9	32	50	31	73	11.0	7.5	9.6			
16年3月期	21,709	-	16	16	15	56	6.1	5.3	6.9			

(注)

期中平均株式数 17年3月期 1,323,551,587株 16年3月期 1,342,977,305株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を表示しています。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	8	00	3	00	10,471	24.6	2.6
16年3月期	6	00	3	00	8,044	37.1	2.1

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年3月期	861,617		397,954		46.2		305 79	
16年3月期	867,690		383,925		44.2		286 35	

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 1,300,843,383株 16年3月期 1,340,734,232株  
 期末自己株式数 17年3月期 39,965,595株 16年3月期 69,074,746株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
				円	銭	円	銭
中間期	293,000	23,000	14,500	-	-	-	-
通期	659,000	58,500	35,000	-	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円90銭

(注) 上記業績予想の前提条件その他の関連する事項および注意事項につきましては、添付資料の12ページをご参照下さい。  
 なお、1株当たり年間配当金については、予想値を開示しておりません。



損益計算書(単独)

(単位 百万円)

科 目	平成17年3月期 (16.4.1～17.3.31)		平成16年3月期 (15.4.1～16.3.31)		増 減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率
[経常損益の部]		%		%		%
<営業損益の部>						
売上高	675,431	100.0	663,827	100.0	11,604	1.7
売上原価	504,625	74.7	497,534	75.0	7,090	1.4
販売費及び一般管理費	113,948	16.9	124,462	18.7	10,514	8.4
営業利益	56,857	8.4	41,829	6.3	15,027	35.9
<営業外損益の部>						
営業外収益	13,767		13,093		673	
(受取利息)	(465)		(546)		(81)	
(受取配当金)	(2,376)		(4,854)		(2,477)	
(その他の収益)	(10,924)		(7,692)		(3,232)	
営業外費用	5,891		8,959		3,067	
(支払利息)	(1,374)		(1,794)		(419)	
(その他の費用)	(4,516)		(7,164)		(2,648)	
経常利益	64,733	9.6	45,964	6.9	18,768	40.8
[特別損益の部]						
特別利益	8,834		2,632		6,202	
(関係会社株式売却益)	(-)		(2,632)		(2,632)	
(関係会社貸倒引当金戻入益)	(5,048)		(-)		(5,048)	
(企業年金制度改訂に伴う利益)	(3,786)		(-)		(3,786)	
特別損失	5,767		14,495		8,728	
(関係会社株式評価損等)	(3,604)		(10,627)		(7,022)	
(建材事業再編費用)	(2,163)		(3,868)		(1,705)	
税引前当期純利益	67,800	10.0	34,100	5.1	33,699	98.8
法人税等	24,613		12,390		12,222	
(法人税、住民税及び事業税)	(11,132)		(12,950)		(1,818)	
(法人税等調整額)	(13,481)		(559)		(14,040)	
当期純利益	43,186	6.4	21,709	3.3	21,477	98.9
前期繰越利益	28,188		4,578		23,610	
自己株式消却額	23,880		-		23,880	
中間配当額	3,967		4,022		55	
当期未処分利益	43,527		22,266		21,261	

利益処分案(単独)

(単位 百万円)

科 目	平成17年3月期	平成16年3月期
当期未処分利益	43,527	22,266
特別償却準備金取崩額	8	-
別途積立金取崩額	-	10,000
計	43,536	32,266
これを次のとおり処分します		
利益配当金(普通配当1株につき5円)	6,504	(普通配当1株につき3円) 4,022
役員賞与金	167	-
別途積立金	10,000	-
特別償却準備金	-	55
前期繰越利益	26,865	28,188

(注)平成16年12月8日に3,967百万円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。

## 貸借対照表(単独)

資産の部

(単位 百万円)

科 目	平成17年3月期末 (17.3.31)		平成16年3月期末 (16.3.31)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
流 動 資 産	450,179	52.2	450,907	52.0	728
現 金 及 び 預 金	37,618		49,379		11,761
受 取 手 形 金	50,609		51,789		1,179
売 掛 金	251,645		220,065		31,580
有 価 証 券	-		2,999		2,999
製 品	34,758		33,880		877
半 製 品	8,538		8,158		380
仕 掛 品	14,720		13,001		1,719
原 材 料	6,364		5,993		371
貯 蔵 品	1,211		1,227		16
前 払 費 用	947		1,229		281
繰 延 税 金 資 産	8,351		19,508		11,156
短 期 貸 付 金	30,782		64,634		33,851
そ の 他 の 流 動 資 産	9,008		10,040		1,032
貸 倒 引 当 金	4,378		31,000		26,622
固 定 資 産	411,438	47.8	416,783	48.0	5,344
有 形 固 定 資 産	159,379	18.5	165,586	19.1	6,207
建 築 物	43,325		46,334		3,009
機 械 及 び 装 置	6,376		6,855		478
車 両 運 搬 具	29,719		34,584		4,864
工 具 器 具 備 品	139		158		19
土 地	5,290		5,641		350
建 設 仮 勘 定 資 産	73,494		70,590		2,904
無 形 固 定 資 産	1,034		1,423		388
工 業 所 有 権	4,327	0.5	4,991	0.6	664
借 地 権	12		21		9
施 設 利 用 権	29		31		1
ソ フ ト ウ エ ア	264		275		11
投 資 そ の 他 の 資 産	4,020		4,662		641
投 資 有 価 証 券	247,731	28.8	246,204	28.3	1,526
関 係 会 社 株 式	145,550		146,976		1,426
出 資 金	48,062		46,551		1,510
関 係 会 社 出 資 金	9		11		1
長 期 貸 付 金	3,290		3,290		-
従 業 員 長 期 貸 付 金	24,796		25,773		977
長 期 前 払 費 用	47		19		27
繰 延 税 金 資 産	743		893		149
そ の 他 の 投 資 等	21,973		24,484		2,510
貸 倒 引 当 金	37,727		26,982		10,744
資 産 合 計	34,470		28,779		5,690
	861,617	100.0	867,690	100.0	6,072

## 貸借対照表(単独)

負債及び資本の部

(単位 百万円)

科 目	平成17年3月期末 (17.3.31)		平成16年3月期末 (16.3.31)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
流 動 負 債	327,203	38.0	300,877	34.7	26,325
支 払 手 形	8,516		9,369		852
買 掛 金	161,752		141,598		20,153
短 期 借 入 金	45,077		49,577		4,500
1 年 以 内 償 還 社 債	10,000		-		10,000
1 年 以 内 償 還 転 換 社 債	18,627		19,513		886
未 払 金	9,637		9,402		235
未 払 法 人 税 等	7,439		9,664		2,225
未 払 費 用	36,908		34,186		2,721
前 受 金	2,474		2,445		29
預 り 金	18,801		23,872		5,071
製 品 保 証 引 当 金	1,100		1,020		80
そ の 他 の 流 動 負 債	6,869		227		6,641
固 定 負 債	136,459	15.8	182,887	21.1	46,427
社 債	-		10,000		10,000
転 換 社 債	-		18,627		18,627
長 期 借 入 金	83,990		86,517		2,527
退 職 給 付 引 当 金	50,395		66,685		16,290
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	528		541		13
債 務 保 証 損 失 引 当 金	254		500		246
そ の 他 の 固 定 負 債	1,292		17		1,275
負 債 合 計	463,663	53.8	483,765	55.8	20,101
資 本	78,156	9.1	78,156	9.0	-
資 本 剰 余 金	67,159	7.8	67,159	7.8	0
資 本 準 備 金	67,159		67,159		-
利 益 剰 余 金	219,100	25.4	207,783	23.9	11,316
利 益 準 備 金	19,539		19,539		-
任 意 積 立 金	156,033		165,978		9,944
特 別 償 却 準 備 金	91		36		55
別 途 積 立 金	155,942		165,942		10,000
当 期 未 処 分 利 益	43,527		22,266		21,261
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	55,002	6.4	54,730	6.3	272
自 己 株 式	21,464	2.5	23,904	2.8	2,439
資 本 合 計	397,954	46.2	383,925	44.2	14,029
負 債 及 び 資 本 合 計	861,617	100.0	867,690	100.0	6,072

**注記事項**

(貸借対照表)

	平成17年3月期	平成16年3月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	356,787百万円	362,338百万円
2. 受取手形割引高	217百万円	1,413百万円
3. 保証債務	7,880百万円	8,968百万円

(リース取引)

	平成17年3月期	平成16年3月期
	<u>工具器具備品等</u>	<u>工具器具備品等</u>
取得価額相当額	10,248百万円	10,831百万円
減価償却累計額相当額	<u>5,005百万円</u>	<u>5,590百万円</u>
期末残高相当額(未経過リース料期末残高相当額)	<u>5,243百万円</u>	<u>5,241百万円</u>
(うち1年以内の金額)	(2,572百万円)	(2,705百万円)
支払リース料(減価償却費相当額)	3,177百万円	3,215百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっています。

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっています。

(有価証券)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(補足資料)

国内・輸出別売上高(単独)

(単位 百万円)

部 門		平成17年3月期 (16.4.1～17.3.31)		平成16年3月期 (15.4.1～16.3.31)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
産業インフラ部門	国内	142,930	%	142,961	%	31	0.0
	輸出	10,713		18,746		8,032	42.8
	計	153,643	22.7	161,707	24.3	8,063	5.0
機 械 部 門	国内	237,905		215,274		22,631	10.5
	輸出	187,337		154,227		33,110	21.5
	計	425,243	63.0	369,501	55.7	55,741	15.1
環境エンジニアリング 部 門	国内	93,725		95,746		2,020	2.1
	輸出	2,818		2,938		119	4.1
	計	96,544	14.3	98,684	14.9	2,140	2.2
住 宅 機 材 部 門	国内	-		33,933		33,933	100.0
	輸出	-		-		-	-
	計	-	-	33,933	5.1	33,933	100.0
合 計	国内	474,561	70.3	487,915	73.5	13,353	2.7
	輸出	200,869	29.7	175,911	26.5	24,958	14.2
	計	675,431	100.0	663,827	100.0	11,604	1.7

平成18年3月期部門別売上高予想(単独)

(17.4.1～18.3.31)

(単位 億円)

部 門	上 半 期 (17.4.1～17.9.30)		通 期 (17.4.1～18.3.31)	
	金 額	対前年同期比	金 額	対前期比
産 業 イ ン フ ラ 部 門	515	80	1,170	76
機 械 部 門	2,278	109	4,442	104
環 境 エ ン ジ ニ ア リ ン グ 部 門	137	121	978	101
合 計	2,930	103	6,590	98

売上高	国内	1,820	94	4,340	91
	輸出	1,110	122	2,250	112

(注) 住宅機材部門は住宅建材事業の分割により廃止しました。

なお、浄化槽事業の平成17年3月期売上高、平成18年3月期売上高予想は機械部門に含めています。

**役員の変動**

(平成17年6月24日付予定)

**(1)新任取締役候補者**

取締役	奈良 廣和	(現 経営企画部長)
取締役	北岡 正好	(現 作業機事業部長)
取締役	富田 哲司	(現 クボタトラクターコーポレーション派遣)
取締役	木股 昌俊	(現 筑波工場長)

**(2)新任監査役候補者**

監査役(常勤)	前田 淳一	(現 取締役)
監査役(非常勤)	水野 譲	(現 松下電器産業株式会社 上席理事 財務・IR担当) (商法特例法に定める社外監査役の候補者)

**(3)退任予定取締役**

(任期满了)

取締役	宗 智海	当社顧問に就任予定
取締役	木下 幹男	当社顧問に就任予定
取締役	清家 明	当社顧問に就任予定
取締役	卜部 忠彦	クボタシーアイ株式会社社長に就任 (4月1日付)
取締役	前田 淳一	当社監査役(常勤)に就任予定

**(4)退任予定監査役**

(任期满了)

監査役(常勤)	藤田 正義	当社社友に就任予定
---------	-------	-----------